

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年10月13日

【四半期会計期間】 第64期第2四半期(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

【会社名】 株式会社リヒトラブ

【英訳名】 LIHIT LAB., INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田中 経久

【本店の所在の場所】 大阪市中央区農人橋1丁目1番22号

【電話番号】 06(6946)2525(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 大内 高明

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区農人橋1丁目1番22号

【電話番号】 06(6946)2525(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 大内 高明

【縦覧に供する場所】 株式会社リヒトラブ 東京支店
(東京都中央区日本橋浜町1丁目6番6号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第63期 第2四半期連結 累計期間	第64期 第2四半期連結 累計期間	第63期 第2四半期連結 会計期間	第64期 第2四半期連結 会計期間	第63期
会計期間	自 平成22年 3月1日 至 平成22年 8月31日	自 平成23年 3月1日 至 平成23年 8月31日	自 平成22年 6月1日 至 平成22年 8月31日	自 平成23年 6月1日 至 平成23年 8月31日	自 平成22年 3月1日 至 平成23年 2月28日
売上高 (千円)	4,669,364	4,608,944	1,915,676	1,901,923	8,762,623
経常利益又は経常損失 () (千円)	219,693	219,765	74,025	1,365	259,427
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (千円)	123,186	107,024	40,620	26,591	114,242
純資産額 (千円)	-	-	8,031,879	7,951,113	7,943,370
総資産額 (千円)	-	-	12,729,532	12,953,997	13,138,905
1株当たり純資産額 (円)	-	-	443.57	447.94	447.49
1株当たり四半期 (当期)純利益 又は四半期純損失() (円)	6.80	6.03	2.24	1.50	6.34
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	63.1	61.4	60.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	897,573	795,741	-	-	573,806
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	201,127	178,335	-	-	909,434
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	130,901	168,665	-	-	233,193
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	1,900,365	1,680,672	1,233,037
従業員数 (名)	-	-	453	521	488

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載してありません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数(名)	521[118]
---------	----------

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 上記には嘱託社員1名は含まれておりません。

(2) 提出会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数(名)	188[86]
---------	---------

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 上記には嘱託社員1名は含まれておりません。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
事務用品等事業	1,962,559	-
不動産賃貸事業	-	-
合計	1,962,559	-

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

受注生産は僅少であるため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
事務用品等事業	1,816,045	-
不動産賃貸事業	85,878	-
合計	1,901,923	-

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
アスクル(株)	356,958	18.7	356,476	18.7
エコー流通グループ(株)	-	-	299,646	15.8

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 売上高の季節的変動について

当社グループの主要な事業であります事務用品等事業は、事業の性質上、第1四半期連結会計期間の売上高が、他の四半期連結会計期間の売上高と比べ高くなる傾向にあり、第1四半期連結会計期間と他の四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間（平成23年6月1日～平成23年8月31日）の我が国経済は、アジア向け等の輸出の増加に牽引され大企業を中心に好調な滑り出しをみせましたが、3月11日に発生した東日本大震災により生産が急激に落ち込み、経済全般に深刻な影響をもたらしました。原発事故の影響や電力供給の制約を受けつつ景気は徐々に持ち直して参りましたが、ギリシャ問題に端を発したユーロ経済圏の混乱や、米国経済の回復の減速懸念等を背景にした円高の進行や株価の低迷などにより、不透明感が一層強まる状況となりました。

当業界におきましては法人筋の経費節減ムードに加え、震災の影響により需要が落ち込むとともに、商品のPB化の進行等、低価格化の圧力を常に受け続けるという、厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループはアクアドロップスシリーズや机上用品シリーズの品揃えの拡充等、積極的に新製品を投入し新規需要の拡大に努めました結果、新製品は順調に売上を伸ばしました。一方で、既存商品群の需要が総じて低迷し事務用品等事業は減収となりました。

また、不動産賃貸事業は、空室率の上昇等、テナント市況の悪化により非常に厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結会計期間における売上高は1,901百万円（前年同期比0.7%減）となりました。利益面につきましては、ベトナム生産子会社の生産性向上や経費節減に加え、期中の円高により原材料費等の製造原価の上昇を抑制できましたが、営業利益は52百万円（前年同期比45.0%減）、経常損失は1百万円（前年同期は経常利益74百万円）、四半期純損失は26百万円（前年同期は四半期純利益40百万円）となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

部 門	売上高（百万円）	構成比（％）
フ ァ イ ル	662	34.9
バインダー・クリヤーブック	386	20.3
収 納 整 理 用 品	436	22.9
そ の 他 事 務 用 品	330	17.4
事 務 用 品 等 事 業	1,816	95.5
不 動 産 賃 貸 事 業	85	4.5
合 計	1,901	100.0

〔事務用品等事業〕

事務用品等事業は、以下の4部門に大別しております。

<ファイル部門>

Dリングファイル等の販売が好調に推移しましたが、主力の法人向け商品が企業の経費節減基調の影響で総じて低調に終始しました。その結果、ファイル部門の売上高は662百万円となりました。

<バインダー・クリヤーブック部門>

既存のクリヤーブックやツイストリングノート等が堅調に推移した反面、新製品の投入効果が売上

に反映するタイムラグが生じた結果、バインダー・クリヤーブック部門の売上高は386百万円となりました。

< 収納整理用品部門 >

新規の机上用品シリーズが好調に推移し、バッグインバッグの新製品シリーズも新規市場を開拓した結果、収納整理用品部門の売上高は436百万円となりました。

< その他事務用品部門 >

メディカル用品のカルテフォルダーが流通ルートの多様化により低価格化が進行したことや、事務機器類の販売数量が頭打ちで推移した結果、その他事務用品部門の売上高は330百万円となりました。

以上の結果、事務用品等事業の売上高は1,816百万円となり、営業利益は40百万円となりました。

[不動産賃貸事業]

不動産賃貸事業は、テナント市況の悪化と空室の増加により非常に厳しい状況で推移した結果、不動産賃貸事業の売上高は85百万円となり、営業利益は12百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ184百万円減少し、12,953百万円となりました。これは現金及び預金は増加しましたが、受取手形及び売掛金、有形固定資産が減少したこと等によるものであります。純資産は、7,951百万円となり自己資本比率は61.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末に比べ214百万円増加し1,680百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、320百万円となりました。これは主として減価償却費、売上債権の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、56百万円となりました。これは主として生産設備の有形固定資産の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、48百万円となりました。これは主として長期借入金の返済等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は18百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年10月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,078,500	19,078,500	大阪証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	19,078,500	19,078,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月1日～ 平成23年8月31日		19,078		1,830,000		1,410,780

(6) 【大株主の状況】

平成23年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
リヒトラブ共栄会	大阪市中央区農人橋1-1-22	1,459	7.64
田中 経久	大阪市阿倍野区	953	4.99
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	735	3.85
田中 莞二	兵庫県芦屋市	726	3.80
富士火災海上保険株式会社	大阪市中央区南船場1-18-11	704	3.69
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	655	3.43
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	643	3.37
明治安田生命保険相互会社	東京都中央区晴海1-8-12	523	2.74
リヒトラブ社員持株会	大阪市中央区農人橋1-1-22	388	2.03
シーダム株式会社	大阪市中央区久太郎町2-4-31	244	1.27
計	-	7,033	36.86

(注) 当社所有の自己株式(所有株式数1,327千株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.96%)は上記に含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,327,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,611,000	17,611	-
単元未満株式	普通株式 140,500	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	19,078,500	-	-
総株主の議決権	-	17,611	-

(注) 「単元未満株式」の欄の中には、当社所有の自己株式971株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リヒトラブ	大阪市中央区農人橋 1 - 1 - 22	1,327,000	-	1,327,000	6.96
計	-	1,327,000	-	1,327,000	6.96

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	194	181	200	190	198	193
最低(円)	173	170	175	180	186	175

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役管理部長	取締役総務部長兼経理部長	大内 高明	平成23年6月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年8月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成23年6月1日から平成23年8月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年8月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成23年6月1日から平成23年8月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、大阪監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,680,672	1,233,037
受取手形及び売掛金	1,407,108	1,647,482
商品及び製品	1,130,917	1,294,405
仕掛品	68,297	86,521
原材料及び貯蔵品	613,622	606,956
繰延税金資産	118,120	127,778
その他	150,285	158,182
貸倒引当金	7,350	3,389
流動資産合計	5,161,673	5,150,974
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,989,234	3,042,449
機械装置及び運搬具（純額）	854,262	918,574
土地	2,925,180	2,925,180
リース資産（純額）	6,047	4,106
その他（純額）	234,685	216,913
有形固定資産合計	7,009,411	7,107,224
無形固定資産	94,065	82,795
投資その他の資産		
投資有価証券	375,978	459,715
その他	317,717	350,705
貸倒引当金	4,849	12,510
投資その他の資産合計	688,846	797,910
固定資産合計	7,792,323	7,987,931
資産合計	12,953,997	13,138,905

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	933,084	939,320
短期借入金	3 1,716,500	3 1,729,500
リース債務	1,748	1,100
未払法人税等	86,808	136,152
賞与引当金	120,866	115,709
役員賞与引当金	8,970	9,920
その他	504,579	533,552
流動負債合計	3,372,557	3,465,255
固定負債		
長期借入金	249,000	315,000
リース債務	4,602	3,210
繰延税金負債	93,058	135,701
退職給付引当金	918,148	908,801
役員退職慰労引当金	138,566	142,923
その他	226,950	224,643
固定負債合計	1,630,326	1,730,279
負債合計	5,002,883	5,195,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,830,000	1,830,000
資本剰余金	1,411,868	1,411,868
利益剰余金	5,043,835	5,025,565
自己株式	251,769	251,668
株主資本合計	8,033,934	8,015,766
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	601	28,823
繰延ヘッジ損益	81,322	71,598
為替換算調整勘定	897	29,620
評価・換算差額等合計	82,820	72,396
純資産合計	7,951,113	7,943,370
負債純資産合計	12,953,997	13,138,905

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
売上高	4,669,364	4,608,944
売上原価	3,139,975	2,975,571
売上総利益	1,529,389	1,633,373
販売費及び一般管理費	1,277,905 ₁	1,340,476 ₁
営業利益	251,483	292,896
営業外収益		
受取利息	590	1,071
受取配当金	5,947	5,535
雑収入	7,128	13,959
営業外収益合計	13,666	20,566
営業外費用		
支払利息	9,339	10,949
為替差損	31,784	60,388
雑損失	4,332	22,360
営業外費用合計	45,456	93,698
経常利益	219,693	219,765
特別利益		
投資有価証券売却益	3,954	5,101
貸倒引当金戻入額	400	704
特別利益合計	4,354	5,805
特別損失		
固定資産廃棄損	6,966	45,933
特別損失合計	6,966	45,933
税金等調整前四半期純利益	217,081	179,637
法人税、住民税及び事業税	133,650	78,838
法人税等調整額	39,754	6,226
法人税等合計	93,895	72,612
少数株主損益調整前四半期純利益	-	107,024
四半期純利益	123,186	107,024

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
売上高	1,915,676	1,901,923
売上原価	1,211,687	1,209,151
売上総利益	703,988	692,772
販売費及び一般管理費	1 607,703	1 639,812
営業利益	96,284	52,959
営業外収益		
受取利息	443	938
受取配当金	4,860	4,432
雑収入	3,076	8,136
営業外収益合計	8,380	13,507
営業外費用		
支払利息	4,729	5,799
為替差損	23,714	51,560
雑損失	2,196	10,471
営業外費用合計	30,640	67,832
経常利益又は経常損失()	74,025	1,365
特別利益		
投資有価証券売却益	3,954	-
貸倒引当金戻入額	400	519
特別利益合計	4,354	519
特別損失		
固定資産廃棄損	3,823	41,922
特別損失合計	3,823	41,922
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	74,556	42,767
法人税、住民税及び事業税	11,702	43,232
法人税等調整額	22,233	27,055
法人税等合計	33,935	16,176
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	26,591
四半期純利益又は四半期純損失()	40,620	26,591

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	217,081	179,637
減価償却費	213,335	243,029
貸倒引当金の増減額（は減少）	400	704
退職給付引当金の増減額（は減少）	5,758	9,361
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	1,896	4,357
受取利息及び受取配当金	6,538	6,606
支払利息	9,339	10,949
投資有価証券売却損益（は益）	3,954	5,101
固定資産廃棄損	6,966	45,933
売上債権の増減額（は増加）	282,777	239,536
たな卸資産の増減額（は増加）	250,651	172,605
仕入債務の増減額（は減少）	55,060	6,130
その他	87,005	31,206
小計	941,178	921,620
利息及び配当金の受取額	6,538	6,606
利息の支払額	9,423	10,824
法人税等の支払額	40,719	121,661
営業活動によるキャッシュ・フロー	897,573	795,741
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	183,293	226,242
無形固定資産の取得による支出	6,505	20,569
投資有価証券の取得による支出	455	350
投資有価証券の売却による収入	3,955	39,653
その他	14,828	29,172
投資活動によるキャッシュ・フロー	201,127	178,335
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	39,000	79,000
配当金の支払額	90,347	88,520
その他	1,553	1,145
財務活動によるキャッシュ・フロー	130,901	168,665
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,035	1,104
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	560,509	447,635
現金及び現金同等物の期首残高	1,339,855	1,233,037
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,900,365	1,680,672

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日至平成23年8月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。これによる営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日至平成23年8月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日至平成23年8月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日至平成23年8月31日)
1 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。
3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
1	有形固定資産の減価償却累計額 10,047,405千円	有形固定資産の減価償却累計額 10,290,190千円
2	偶発債務 手形債権流動化に伴う買戻し義務の上限額 28,738千円	偶発債務 手形債権流動化に伴う買戻し義務の上限額 20,791千円
3	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当第2四半期連結会計期間末におけるコミットメントラインに係る借入実行状況は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントラインの総額 2,000,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 2,000,000千円</p>	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入実行状況は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントラインの総額 2,000,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 2,000,000千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
1	<p>販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 27,206千円 販売促進費 55,063千円 給料及び賞与 386,717千円 賞与引当金繰入額 75,331千円 役員賞与引当金繰入額 9,920千円 退職給付引当金繰入額 51,738千円 役員退職慰労引当金繰入額 6,104千円 減価償却費 45,699千円</p>	<p>販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 31,565千円 販売促進費 62,277千円 給料及び賞与 404,051千円 賞与引当金繰入額 77,577千円 役員賞与引当金繰入額 8,870千円 退職給付引当金繰入額 55,558千円 役員退職慰労引当金繰入額 5,423千円 減価償却費 54,549千円</p>
2	<p>当社グループの主要な事業であります事務用品等事業は、事業の性質上、第1四半期連結会計期間の売上高が、他の四半期連結会計期間の売上高と比べ高くなる傾向にあり、第1四半期連結会計期間と他の四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。</p>	同左

第2 四半期連結会計期間

	前第2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 6月 1日 至 平成22年 8月31日)	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成23年 6月 1日 至 平成23年 8月31日)																																
1	<p>販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>15,087千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>29,318千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td>199,754千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>25,555千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>4,370千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>25,680千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>2,439千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>22,923千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	15,087千円	販売促進費	29,318千円	給料及び賞与	199,754千円	賞与引当金繰入額	25,555千円	役員賞与引当金繰入額	4,370千円	退職給付引当金繰入額	25,680千円	役員退職慰労引当金繰入額	2,439千円	減価償却費	22,923千円	<p>販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>15,127千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>33,631千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td>213,123千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>21,059千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>4,385千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>27,688千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>2,135千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>27,483千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	15,127千円	販売促進費	33,631千円	給料及び賞与	213,123千円	賞与引当金繰入額	21,059千円	役員賞与引当金繰入額	4,385千円	退職給付引当金繰入額	27,688千円	役員退職慰労引当金繰入額	2,135千円	減価償却費	27,483千円
広告宣伝費	15,087千円																																	
販売促進費	29,318千円																																	
給料及び賞与	199,754千円																																	
賞与引当金繰入額	25,555千円																																	
役員賞与引当金繰入額	4,370千円																																	
退職給付引当金繰入額	25,680千円																																	
役員退職慰労引当金繰入額	2,439千円																																	
減価償却費	22,923千円																																	
広告宣伝費	15,127千円																																	
販売促進費	33,631千円																																	
給料及び賞与	213,123千円																																	
賞与引当金繰入額	21,059千円																																	
役員賞与引当金繰入額	4,385千円																																	
退職給付引当金繰入額	27,688千円																																	
役員退職慰労引当金繰入額	2,135千円																																	
減価償却費	27,483千円																																	
2	<p>当社グループの主要な事業であります事務用品等事業は、事業の性質上、第1 四半期連結会計期間の売上高が、他の四半期連結会計期間の売上高と比べ高くなる傾向にあり、第1 四半期連結会計期間と他の四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。</p>	同左																																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 3月 1日 至 平成22年 8月31日)	当第2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 3月 1日 至 平成23年 8月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表の現金及び預金勘定は一致しております。	同左

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	19,078,500

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,327,971

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月18日 決算取締役会	普通株式	88,755	5.00	平成23年2月28日	平成23年5月12日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

	事務用品等 (千円)	不動産賃貸 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
外部顧客に 対する売上高	1,814,373	101,302	1,915,676	-	1,915,676
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	162	162	(162)	-
計	1,814,373	101,464	1,915,838	(162)	1,915,676
営業利益	58,696	37,588	96,284	-	96,284

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2 各事業の主な製品又は内容
事務用品等 ファイル、バインダー・クリヤーブック、収納整理用品などの製造業他
不動産賃貸 本社ビルの一部等の賃貸業

前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

	事務用品等 (千円)	不動産賃貸 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
外部顧客に 対する売上高	4,465,596	203,767	4,669,364	-	4,669,364
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	387	387	(387)	-
計	4,465,596	204,155	4,669,752	(387)	4,669,364
営業利益	170,053	81,430	251,483	-	251,483

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2 各事業の主な製品又は内容
事務用品等 ファイル、バインダー・クリヤーブック、収納整理用品などの製造業他
不動産賃貸 本社ビルの一部等の賃貸業

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、異なる2つの事業からなり、各々独立した事業活動を展開していることから、「事務用品等事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「事務用品等事業」は、ファイル、バインダー・クリヤーブック、収納整理用品などの事務用品の製造、販売を行っております。「不動産賃貸事業」は所有不動産の賃貸事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)

(単位：千円)

	事務用品等事業	不動産賃貸事業	計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	4,438,303	170,640	4,608,944	-	4,608,944
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	280	280	280	-
計	4,438,303	170,921	4,609,225	280	4,608,944
セグメント利益	265,296	27,600	292,896	-	292,896

(注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)

(単位：千円)

	事務用品等事業	不動産賃貸事業	計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	1,816,045	85,878	1,901,923	-	1,901,923
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	65	65	65	-
計	1,816,045	85,944	1,901,989	65	1,901,923
セグメント利益	40,668	12,290	52,959	-	52,959

(注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がないため記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がないため記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の当四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がないため記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社グループは、賃貸借契約に基づき使用する営業所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
1株当たり純資産額 447円94銭	1株当たり純資産額 447円49銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
純資産額合計(千円)	7,951,113	7,943,370
純資産の部の合計から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,951,113	7,943,370
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末(期末)の普通株式の数(千株)	17,750	17,751

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
1株当たり四半期純利益 6円80銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額については潜在株式がないため、記載していません。	1株当たり四半期純利益 6円03銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額については潜在株式がないため、記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	123,186	107,024
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	123,186	107,024
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,109	17,750

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
1株当たり四半期純利益 2円24銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額については潜在株式がないため、記載していません。	1株当たり四半期純損失 1円50銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額については潜在株式がないため、記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失() (千円)	40,620	26,591
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失() (千円)	40,620	26,591
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,108	17,750

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月13日

株式会社リヒトラブ
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安 岐 浩 一 印

業務執行社員 公認会計士 富 田 雅 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リヒトラブの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リヒトラブ及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年10月7日

株式会社リヒトラブ
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安 岐 浩 一 印

業務執行社員 公認会計士 富 田 雅 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リヒトラブの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年6月1日から平成23年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リヒトラブ及び連結子会社の平成23年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。